流山 九条ニュース

「九条の会・流山」事務局
石林 7154-7511 三原 080-5026-4781

２０２５.６.１ NO. 232

「九条の会・流山」http://nagareyama9jou.g2.xrea.com/ メール：nagareyama9@outlook.jp

流山憲法集会

ミサイルより飯を

雨宮処凛さん訴え

5月10日エルズで流山憲法集会を開催しました。オープニングは奥野真理子さん指揮「歌い継ぐ平和の旅へ合唱団」の混声合唱。「山寺の和尚さん」や「アメージンググレース」、谷川俊太郎の「生きる」など「すばらしい合唱でした。」「歌もとてもここちよく、平和への強い気持ちが良く伝わった」など感動の30分でした。

雨宮処凛さんの講演は「生きさせろ～ミサイルよりも飯を食わせろ」のタイトル通り、ますます深刻化する日本の貧困の実態が報告されました。

95年日経連は「新時代の日本的経営」と称して、正社員・契約社員・そして使い捨てにできる派遣社員の3種類に区分提唱。04年には製造業の派遣が解禁され、非正規雇用が劇的に増加し、2008年には「ネットカフェ難民」が流行語になりました。今や非正規雇用は労働者の4割近くになり、その平均年収は201万円と家庭を持って子育てするのが難しいレベルです。雨宮さんらの炊き出しや食品配布の新宿の現場に来る困窮者も、昔は中高年男性が中心だったのが、今は女性や20代30代の若い年齢層が増えており、コロナ前は5，60人だったが、今年１月には800人を超えている。電話相談の中身は深刻。「ミサイルよりも飯を」。反貧困ネットワークの世話人を務め、貧困問題の最前線で活動している雨宮さんからの実態の報告は日本社会が直面している貧困、格差の深刻さを学びました。

発言撤回するが謝罪なし 西田参院議員

自民党安倍派の西田昌司議員は５月9日、沖縄戦で犠牲となった女子学生らを慰霊する「ひめゆりの塔」の展示説明を「歴史の書き換え」だと非難。沖縄の自民党からも抗議を受け、「削除する。撤回する」と口にしたものの。事実は事実などと開き直り謝罪せず。

憲法審査会はどう変わった

少数与党になって、衆議院憲法審査会は変わった。会長も立憲民主党の枝野幸雄議員に交代。

①会長ポストを立憲民主党がとったため、改憲派が数にものを言わせて議事を運営することはできなくなった。

②選挙後初めての衆議院憲法審査会で、いわゆる中山方式（与野党で合意して議事運営を行い、少数野党の意見も尊重する中山方式を徹底する）の確認が行われた。

③議論の内容についても変化。

自民、公明、維新、国民民主、有志の会の改憲 5 会派が、相変わらず任期延長改憲の必要性を主張。これに対し、立憲民主党、れいわ新選組が、いずれも改憲ありきの議論ではなく、憲法違反の実態の議論をすべきと主張。

立憲民主党の武正公一議員は、憲法審査会の目的には、「日本国憲法および日本国憲法に密接に関連する基本法制について広範かつ総合的に調査」をする任務があるとして、「同性婚の法制化」「企業献金など金権腐敗政治の問題点と対策」「衆議院の恣意的な解散を制限する法規制」「憲法 53 条の臨時国会召集についての法的措置」等の議論の必要性を主張。

れいわ新選組の櫛渕万里議員は、憲法 25 条 で 『すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。』とあるができていない。憲法審査会では、規定が遵守されていない問題を徹底的に議論すべき。

日本共産党の赤嶺政賢議員も沖縄の基地問題に加え、「同性婚や選択的夫婦別姓、学費や教育費の無償化、貧困と格差、えん罪と再審請求、外国人の人権など、全てが憲法問題。政治家は憲法を変える議論ではなく憲法に反した現実を変えるための議論をすべき」と主張。

非常事態時の任期延長改憲論について、その立法事実（改憲の必要性）と緊急集会などの議論が行われました。

衆議院法制局から、過去にそれに該当する事態があったのか、東日本大震災規模を例に想定して試算が出され、選挙ができない議員数は６９名で全体の14.8%。85%以上の議員が 選出されていること、また、繰延投票により35日後には、69名の内44名の議員が選出されるという試算結果が報告され、国会が機能しなくなるような事態が起こるという主張の改憲論は崩れ去った。改憲派はとにかく「改憲が必要」という世論を作るために突破口を開こうとしている。ご用心！

潮目が変わるか

消費税減税を切望する声が急速に高まっている。少し前まで、消費税廃止や減税を主張していたのは共産党やれいわ新選組だけだった。しかし物価高騰が続く中、他の党も消費税減税を主張し出した。

朝日19日付の世論調査では76%の人が何らかの形での消費税減税が必要だと回答した。参議院選挙で消費税減税を訴える政党候補者に投票したいと回答した人は7割近い。しかし財源を明らかに出来ず、国債を増やせばいいという党もある。財源を示すべきだと言う声は72%に登るという。その高まりの中で、日本経済新聞も1日付で国際経済研究所の代表の中間氏の主張を載せた。消費税導入がもたらした最大の歪みは、家計消費の低迷と企業の内部留保の蓄積であり、消費税の反対側で、法人減税が行われたとして、法人増税が必だというのだ。財界もこの歪みを無視できなくなったか？

日米同盟についても世論が変化している。読売の調査では今後の日米関係に不安を感じるとの回答が73%。しかもいざと言う場合に、アメリカは本気で日本を守ってくれるとは思わない77%だ。

「9条の会・流山」では毎月９日にはおおたかの森駅で「戦争準備をやめよ。９条を守り活かそう」と訴えているが、チラシやニュースを受け取ってくれる人は正直言って少ない。しかしトランプ関税や軍事費増加要求発言などで少しづつ変わっているのかもしれない。

猿田佐世氏（新外交イニシアティブ代表）は週刊エコノミストで今後の日米関係に関して、**Ａ日米同盟の強化か、Ｂ米国離れした上で、日本独自の防衛力を強化するか、Ｃ日米安保から離れつつ、外交努力に注力するか**、の3つの選択肢を検討している。それぞれに伴う危険性や懸念に言及しつつ、いずれの選択肢を取ったとしても、外交による緊張緩和は決定的に重要と主張する。トランプ政権下での日米同盟強化は日本の国際的評価を低下させるうえ、GDP比３%にしろと軍事費を膨張させるリスクを高めるが、それでも米国が日本を守る保障は無いと指摘。

米国内では、研究者の人権や学問の自由にまで危機が進行している。ハーバード大学の反戦デモを反ユダヤ主義だと決めつけ、大学の留学生受け入れや多様性にかかわる研究を排除しようとしており、日本では政府の学術会議改変、解体への批判が強まっている。山際寿一元会長は世界の水準からは極端に少ない学術研究費とともに「金は出さないが口を出すと言う逆立ちした状態であると批判している。そこまで非難覚悟で非民主的な政策を取らざるを得ないところに追い詰められている政権。米不足の不満の高まりに農水大臣に小泉氏を充てたのも、そのあがき。流れを変えよう。

ここまで進んでいる戦争準備

自衛隊員の「戦死」対策

米軍が関わる戦争に、自衛隊が参戦する。自衛隊員が「戦死」した場合に備えて葬祭業の業界団体と陸自が2月に結んだ協定書を日本共産党の機関紙赤旗が報じた。

その協定は、遺体の安置・保存や棺などの確保のほか、遺体の修復や腐敗処理（エンバーミングといって、遺体の血液を抜いて、防腐剤を注入し、遺体が腐敗しないようにする処置）に関する講義などで協力するということのようだ。海外での戦死者を想定して、具体的には、必要な資材、遺族の対応、殉職隊員の葬儀に関する相談、遺体の安置、保管、還送、引渡し、遺族対応等々。同紙によれば、情報公開請求し防衛省が開示し、「各種災害」「武力攻撃事態」「存立危機事態が発生した場合に備え」るとなっている。

友人の隊員の亡きがらの遺体の処理をしなければならない時を想像しながら葬儀屋さんからノウハウの講義を聴く隊員の気持ちを考えるとぞっとする。防衛省は協定を結んでいるのは陸自だけで海空は協定はないと言う。

自衛隊発足当時から自衛隊は軍隊ではないので憲法違反ではないと言い張ってきた自民党政権の下で、軍隊⇒自衛隊、兵士⇒隊員、中佐・大佐⇒一佐・二佐、戦車⇒特車、歩兵⇒普通科、砲兵⇒特科、駆逐艦⇒護衛艦……などと呼称もゴマ化してきた。「戦争はしない」のだから戦死者も出るはずがない。従ってヘリや戦闘機事故で亡くなっても公務災害，殉死しか適用できない。小泉内閣の時「戦闘地域に派遣して犠牲になったらどうするのか」と議論されたが、「存立危機事態が発生した場合」米軍と共に海外派兵されることも自衛のうちだと言い張り、閣議決定した。その時は北朝鮮のミサイルの脅威や南北の戦闘などの想定を説明していたが、今は「台湾有事」などを理由とし、自衛隊と米軍の基地を拡大し、いよいよ現実に戦闘を構える危険が増している。沖縄の離島からの疎開の具体化まで進んでおり、民間の空港や漁港の軍事利用も計画されている。

Ｊアラートも「北朝鮮のミサイルが飛んで来ると「国民保護計画」の一環として設けられたものであり、「戦争準備は必要」と煽る狙いもある。自衛隊の隊員不足が続いている。災害派遣で活躍する姿に憧れた若者も多い。戦死者対応ができて「安心して死ねる」と志願が増えるのか。

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆６月９日(月)１５：３０

◆７月９日(水)１５：３０

* * *

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130－5－464735　口座名　九条の会・流山